

郡山市PPP/PFI手法導入優先的検討基準に基づく結果報告書

検討段階

PPP/PFI簡易導入可能性調査

施設担当課

教育委員会 美術館

施設名称

郡山市立美術館

公共施設総合管理計画に基づく検討開始年度

2025年度
(※2018年度に長寿命化で施設方針決定済み)

所在地

郡山市安原町字大谷地130-2

定量評価結果概要 (担当：行政マネジメント課)

【前提条件】
① 「大規模改修」及び「建替」の2パターンについて、「従来型手法」と「PFI手法」の比較
② 事業方式：「BT0 (Build Transfer Operate) 方式 (PFI法)」により計算
③ 事業期間：施設整備期間を「1年」及び「2年」の2パターン、維持管理運営期間15年
④ 収入項目：利用料収入は、令和5年度の実績値（基金助成金収入除く）
⑤ 簡易計算：国土交通省作成の簡易計算ソフトにより算出
【VFM】大規模改修：施設整備期間が1年の場合 9.1%、2年の場合 8.6%
建 替：施設整備期間が1年の場合11.3%、2年の場合10.8%

定性評価結果概要 (担当：施設所管課)

- ・民間事業者の場合、誘客を優先した運営(企画)に偏る懸念があり、公有財産となる美術作品の収集・調査・研究や教育普及事業について、現在の収集方針や水準の維持・継続が困難となる可能性がある。
- ・PPP/PFI手法は、改修・維持管理面での有用性が高いが、導入に際し、施設として未修繕箇所や借地などの課題がある。
- ・従来手法でも起債の活用が可能なため、年次的な財政負担には寄与できる。
- ・運営(職員の配置含む)については、現在、多くの知見と人的・物的ネットワークを有する学芸員が担っているが、民間事業者が担う場合、これらの再構築が必要となり、継続性や市民サービスの質の面での低下が懸念される。

総合的な評価結果 (担当：施設所管課)

今回の大規模改修は、老朽箇所の機能回復・改善と社会的劣化の改善を主な目的としており、増改築を伴う大規模改修や建替と比較すると既存施設を活用した新たな提案の余地が少なく、民間ノウハウ活用による市民サービスの向上等の効果が少ないと見込まれる。

また、教育普及事業や美術作品の収集・調査・研究に関しては、民間事業者が担った場合、収益性重視の運営体制によって現在の収集方針や水準を継続的に維持することが困難となる可能性があり、市民サービスの低下を招く恐れがあるため、定量評価結果においてVFMが生じているものの、定性評価結果に基づきPPP/PFI手法によらず、従来手法で事業を進めることとする。

次の検討段階

従来手法事業化検討を実施する（長期修繕計画策定(老朽化診断含む)の予算化を行う）

備考

1 VFMの計算時、利率・税率等については、令和6年4月1日現在での直近の値を採用